

# 財政事情の公表

平成27年6月公表



合志市  
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成27年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済動向と国家予算の動向	1
(2)	本市の財政状況と今後の見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成26年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	4号補正の概要	13
(2)	5号補正の概要	13
(3)	6号補正の概要	14
(4)	7号補正の概要	15
(5)	8号補正の概要	17
(6)	9号補正の概要	18
(7)	全会計補正予算の状況	20
第3	平成26年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	21
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	23
第4	税収及び市民の税負担の状況	25
第5	市有財産の状況	25
第6	市債及び一時借入金	27

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

## ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度の当初予算の内容、平成26年度下半期における補正予算の状況、平成26年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

# 第1 平成27年度の当初予算について

## 1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

### 財政状況と今後の見通し

#### (1) 経済動向と国家予算の動向等

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては「当面、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としている。

また、6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、「平成27年度予算編成の基本的な考え方」が示されているが、基本方針、中期財政計画を踏まえ、平成26年度予算に引き続き、民需主導の経済再生と財政健全化目標の双方の達成を目指し、無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とするとされているが、各省庁の概算要求内容をみると先行きは不透明である。

#### (2) 本市の財政状況と見通し

平成27年度の一般会計予算については、歳入について各種交付金は消費税の影響を除くと引き続き横ばいで推移すると見込まれる。一方歳出では、扶助費や繰出金等の経常経費が増加し経常収支比率の悪化も予想され、財政の硬直化を改善するためには経常経費の削減が必要となっている。

また、社会保障と税の一体改革による消費税率10%への引き上げが予定されており、地方消費税交付金の増収が見込めるものの地方交付税や各種交付金への影響も考えられ、歳入歳出両面に影響を及ぼすものと見込んでいる。

これらを考慮すると一般財源の不足が予想され、この財源不足は、平成28年度以降も景気的大幅な回復による税収の伸びがない場合、引き続き生じるものと見込まれる。

また、平成28年度からは地方交付税の一本算定による歳入は更に減額となるため、歳出の抑制とともに、来年度以降の事業の見直しなどは避けられないものとなってくる。

このため、来年度の予算編成にあたっては、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、収入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、事務事業の見直しを行い予算の縮減に取り組むとともに、すべての職員が、本市の財政は非常に厳しい状況にあることを認識し取り組む必要がある。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 187億3,500万円

平成26年度当初予算額に比べ17億4,600万円、10.3%増となっています。  
昨年度は、平成26年3月に市長選挙が予定されていたことにより、政策的経費を除いた骨格予算として編成したことも影響しています。

### (2) 予算の内容

#### 歳入予算の主な事項

- 市 税 54億3,653万6千円（前年度比1.3%増）となっています。
- 地方譲与税 1億5,400万1千円（前年度比8.5%増）となっています。
- 地方交付税 38億5,000万円（前年度比1.3%減）となっています。
- 国庫支出金 33億4,095万1千円（前年度比20.2%増）となっています。
- 県支出金 15億7,204万1千円（前年度比8.9%増）となっています。
- 市 債 17億7,170万円（前年度比41.7%増）となっています。

#### 歳出予算の主な事項

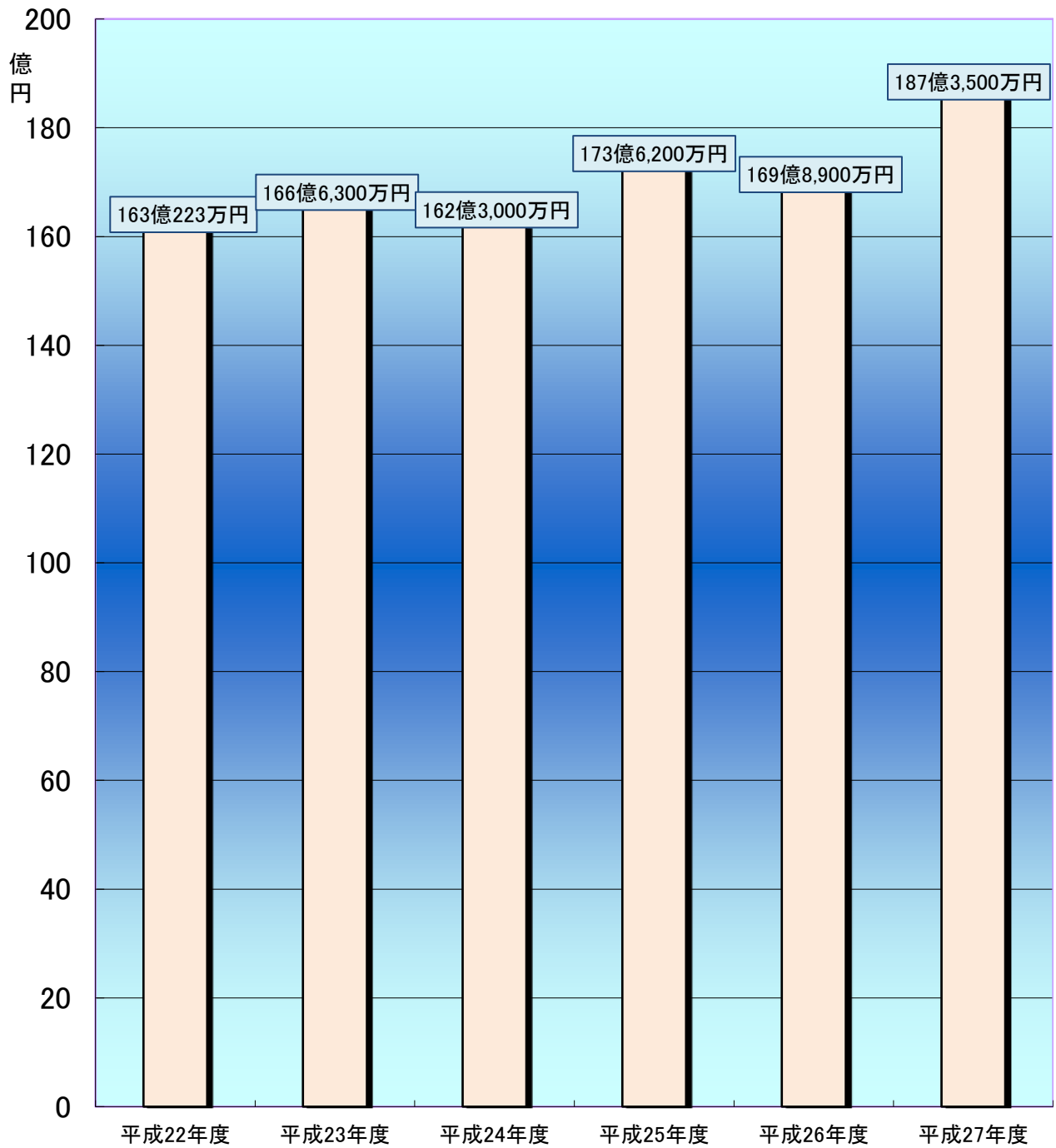
- 義務的経費 ⇒ 104億3,565万円（前年度比7.1%増）
  - ・人件費…30億7,330万5千円（前年度比5.2%増）となっています。
  - ・扶助費…58億2,342万1千円（前年度比13.2%増）となっています。
  - ・公債費…15億3,892万4千円（前年度比8.5%減）となっています。
- 投資的経費 ⇒ 19億8,061万6千円（前年度比100.8%増）
  - ・補助事業…12億3,143万4千円（前年度比500.6%増）となっています。
  - ・単独事業…7億2,908万2千円（前年度比3.4%減）となっています。
  - ・災害復旧事業費…30万円（前年度比25%減）となっています。
- その他経費 ⇒ 62億9,873万4千円（前年度比1.0%増）となっています。
  - ・物件費…22億5,651万9千円（前年度比12.8%増）となっています。
  - ・維持補修費…4,095万3千円（前年度比16.1%減）となっています。

- ・補助費等…23億9,546万8千円（前年度比17.8%増）となっています。
  - ・積立金…681万9千円（前年度比52.1%減）となっています。
  - ・投資及び出資金貸付金…1,028万8千円（前年度比47.3%増）となっています。
  - ・繰出金…15億8,868万7千円（前年度比25.4%減）となっています。
- 予備費 ⇒ 2,000万円（前年度比同率）となっています。

### (3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

## 一般会計予算規模の推移



### 3 歳 入

#### (1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	5,436,536	29.0	5,367,314	31.6	69,222	1.3	92,040
地 方 譲 与 税	154,001	0.8	142,001	0.8	12,000	8.5	2,607
利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	12,000	0.1	△ 1,000	△ 8.3	186
配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	9,000	0.1	3,000	33.3	203
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0	17
地 方 消 費 税 交 付 金	556,000	3.0	500,000	2.9	56,000	11.2	9,413
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5	119
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	22,000	0.1	△ 2,000	△ 9.1	339
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.1	0	0.0	152
地 方 特 例 交 付 金	45,000	0.2	45,000	0.3	0	0.0	762
地 方 交 付 税	3,850,000	20.5	3,900,000	23.0	△ 50,000	△ 1.3	65,180
うち 普 通 交 付 税	3,500,000	18.7	3,700,000	21.8	△ 200,000	△ 5.4	59,255
うち 特 別 交 付 税	350,000	1.9	200,000	1.2	150,000	75.0	5,925
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0	186
分 担 金 及 び 負 担 金	540,255	2.9	454,586	2.7	85,669	18.8	9,146
使 用 料 及 び 手 数 料	198,773	1.1	194,694	1.1	4,079	2.1	3,365
国 庫 支 出 金	3,340,951	17.8	2,778,534	16.4	562,417	20.2	56,562
都 道 府 県 支 出 金	1,572,041	8.4	1,443,769	8.5	128,272	8.9	26,615
財 産 収 入	19,991	0.1	28,229	0.2	△ 8,238	△ 29.2	338
寄 附 金	241	0.0	176	0.0	65	36.9	4
繰 入 金	796,352	4.3	460,686	2.7	335,666	72.9	13,482
繰 越 金	270,000	1.4	250,000	1.5	20,000	8.0	4,571
諸 収 入	112,159	0.6	102,111	0.6	10,048	9.8	1,899
市 債	1,771,700	9.5	1,249,900	7.4	521,800	41.7	29,995
うち 臨 時 財 政 対 策 債	850,000	4.5	850,000	5.0	0	0.0	14,390
うち 合 併 特 例 事 業 債	891,400	4.8	399,900	2.4	491,500	122.9	15,091
そ の 他 の 市 債	30,300	0.2	0	0.0	30,300		513
計	18,735,000	100.0	16,989,000	100.0	1,746,000	10.3	317,182

※一人当りの額は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳人口 59,067 人で算出した。

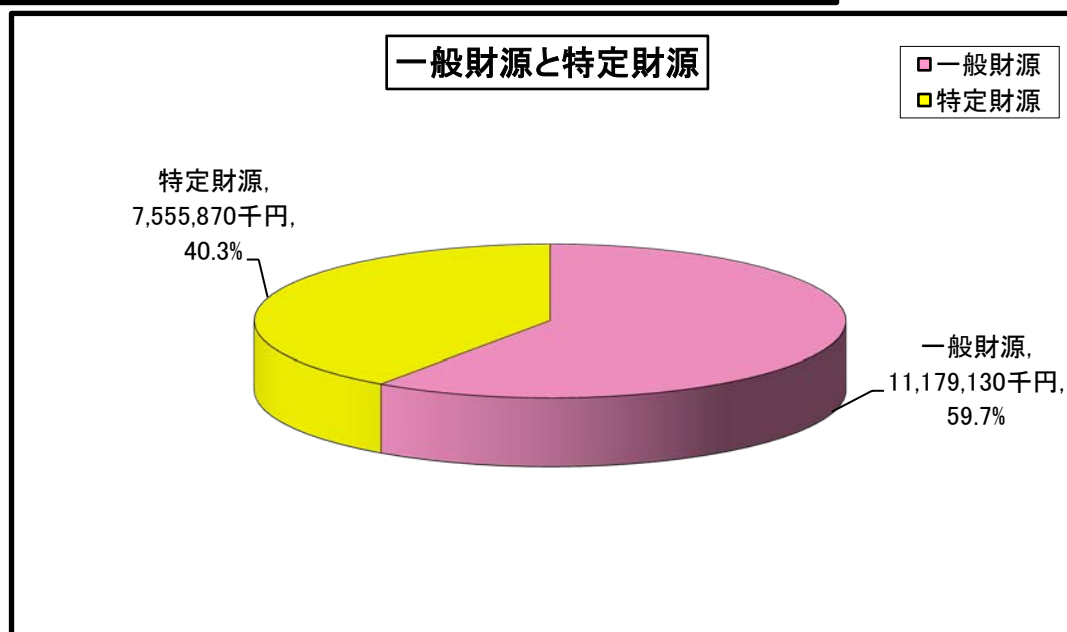
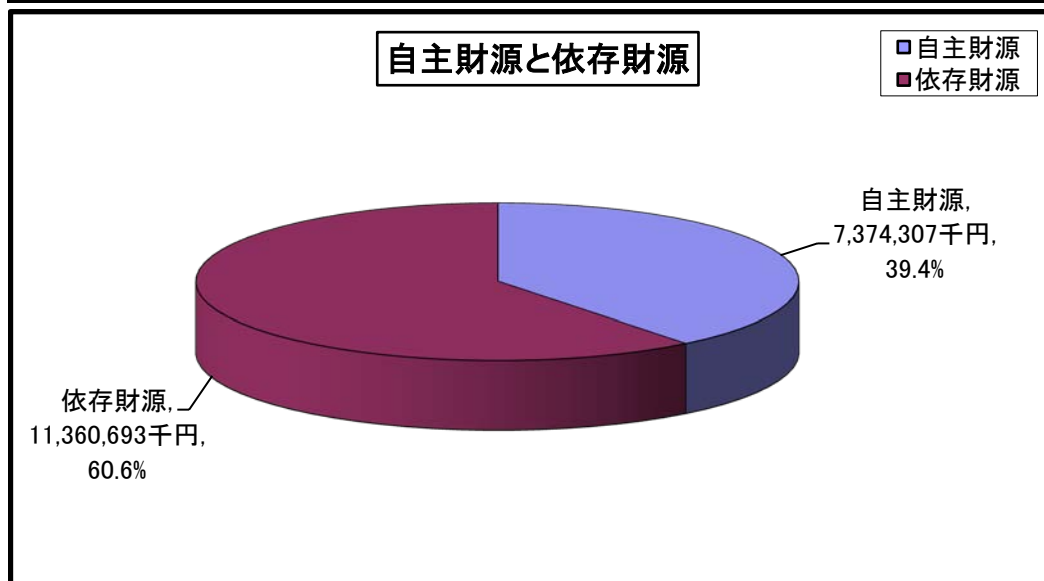


## (2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比7.5%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比12.1%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比4.1%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比20.9%増）

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構 成 率	予 算 額 (B)	左 の 構 成 率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	7,374,307	39.4	6,857,796	36.6	516,511	7.5
依 存 財 源	11,360,693	60.6	10,131,204	54.1	1,229,489	12.1
計	18,735,000	100.0	16,989,000	90.7	1,746,000	10.3
一 般 財 源	11,179,130	59.7	10,737,177	57.3	441,953	4.1
特 定 財 源	7,555,870	40.3	6,251,823	33.4	1,304,047	20.9
計	18,735,000	100.0	16,989,000	90.7	1,746,000	10.3



## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比9.6%増）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比16.1%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、子ども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比7.4%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比3.1%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比24.3%増）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比46.0%減）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比17.5%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比29.8%減）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比59.7%増）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比25.0%減）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比8.5%減）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

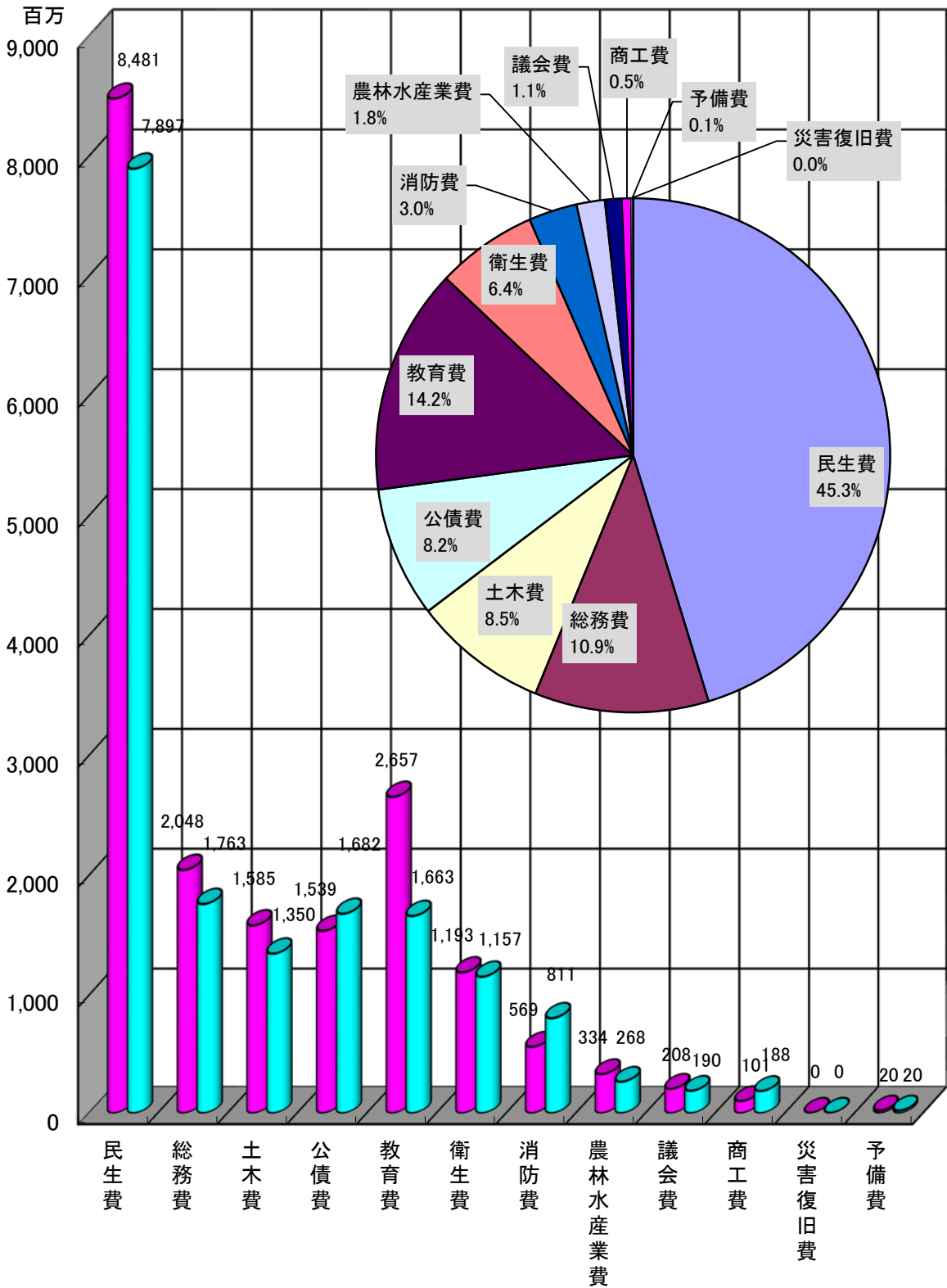
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成26年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	207,908	1.1	189,771	18,137	9.6	3,520
総 務 費	2,047,707	10.9	1,763,458	284,249	16.1	34,668
民 生 費	8,481,144	45.3	7,897,334	583,810	7.4	143,585
衛 生 費	1,192,746	6.4	1,156,716	36,030	3.1	20,193
農 林 水 産 業 費	333,509	1.8	268,227	65,282	24.3	5,646
商 工 費	101,472	0.5	187,749	△86,277	△46.0	1,718
土 木 費	1,585,265	8.5	1,349,509	235,756	17.5	26,838
消 防 費	569,158	3.0	810,731	△241,573	△29.8	9,636
教 育 費	2,656,867	14.2	1,663,232	993,635	59.7	44,981
災 害 復 旧 費	300	0.0	400	△100	△25.0	5
公 債 費	1,538,924	8.2	1,681,873	△142,949	△8.5	26,054
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	339
計	18,735,000	100.0	16,989,000	1,746,000	10.3	317,182

※一人当りの額は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳人口 59,067 人で算出しています。

# 歳出目的別年度比較表

■平成27年度 ■平成26年度



## (2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

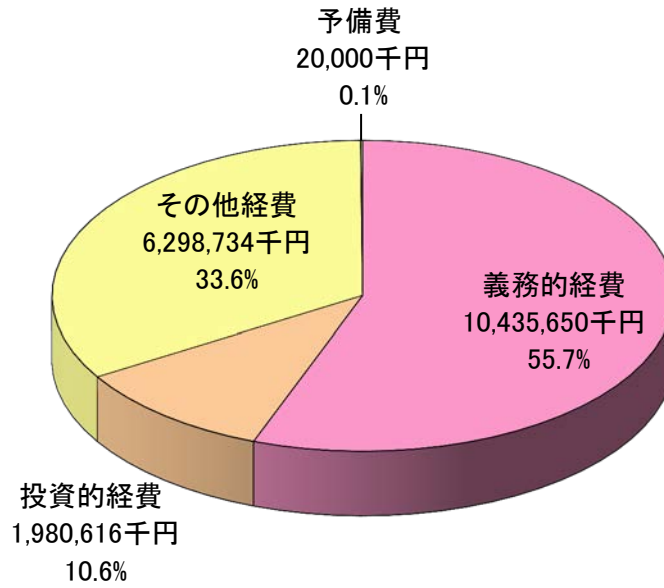
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比7.1%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比100.8%増）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比1.0%増）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比11.9%増）

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 予算額 (A)	左 構 成 率	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義務的 経費	人 件 費	3,073,305	16.4	2,921,306	151,999	5.2	52,031
	(うち職員給)	1,710,064	9.1	1,676,537	33,527	2.0	28,951
	扶 助 費	5,823,421	31.1	5,144,999	678,422	13.2	98,590
	公 債 費	1,538,924	8.2	1,681,873	△142,949	△8.5	26,054
	小 計	10,435,650	55.7	9,748,178	687,472	7.1	176,675
投資的 経費	普通建設事業費	1,980,316	10.6	986,107	994,209	100.8	33,527
	(うち補助事業)	1,231,434	6.6	205,042	1,026,392	500.6	20,848
	(うち単独事業)	729,082	3.9	755,107	△26,025	△3.4	12,343
	(うち県営事業負担金)	19,800	0.1	25,958	△6,158	△23.7	335
	災 害 復 旧 費	300	0.0	400	△100	△25.0	5
小 計	1,980,616	10.6	986,507	994,109	100.8	33,532	
そ の 他 経 費	物 件 費	2,256,519	12.0	2,000,848	255,671	12.8	38,203
	維 持 補 修 費	40,953	0.2	48,838	△7,885	△16.1	693
	補 助 費 等	2,395,468	12.8	2,032,833	362,635	17.8	40,555
	(うち一部事務組合等)	867,228	4.6	931,616	△64,388	△6.9	14,682
	積 立 金	6,819	0.0	14,250	△7,431	△52.1	115
	投資及び出資金貸付金	10,288	0.1	6,984	3,304	47.3	174
	繰 出 金	1,588,687	8.5	2,130,562	△541,875	△25.4	26,896
	小 計	6,298,734	33.6	6,234,315	64,419	1.0	106,637
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	339	
合 計	18,735,000	100.0	16,989,000	1,746,000	10.3	317,182	
消 費 的 経 費	13,589,666	72.5	12,148,824	1,440,842	11.9	230,072	

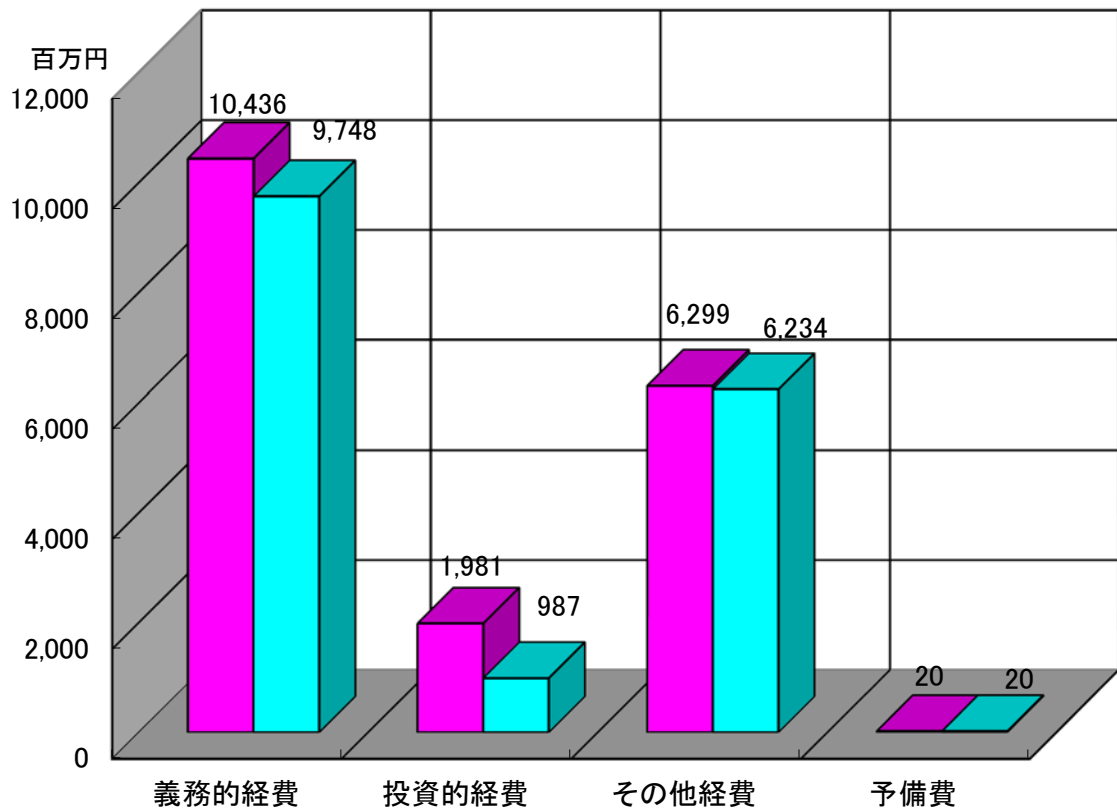
※一人当りの額は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳人口 59,067 人で算出。

### 歳出性質別構成表



### 歳出性質別年度比較表

■平成27年度 ■平成26年度



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

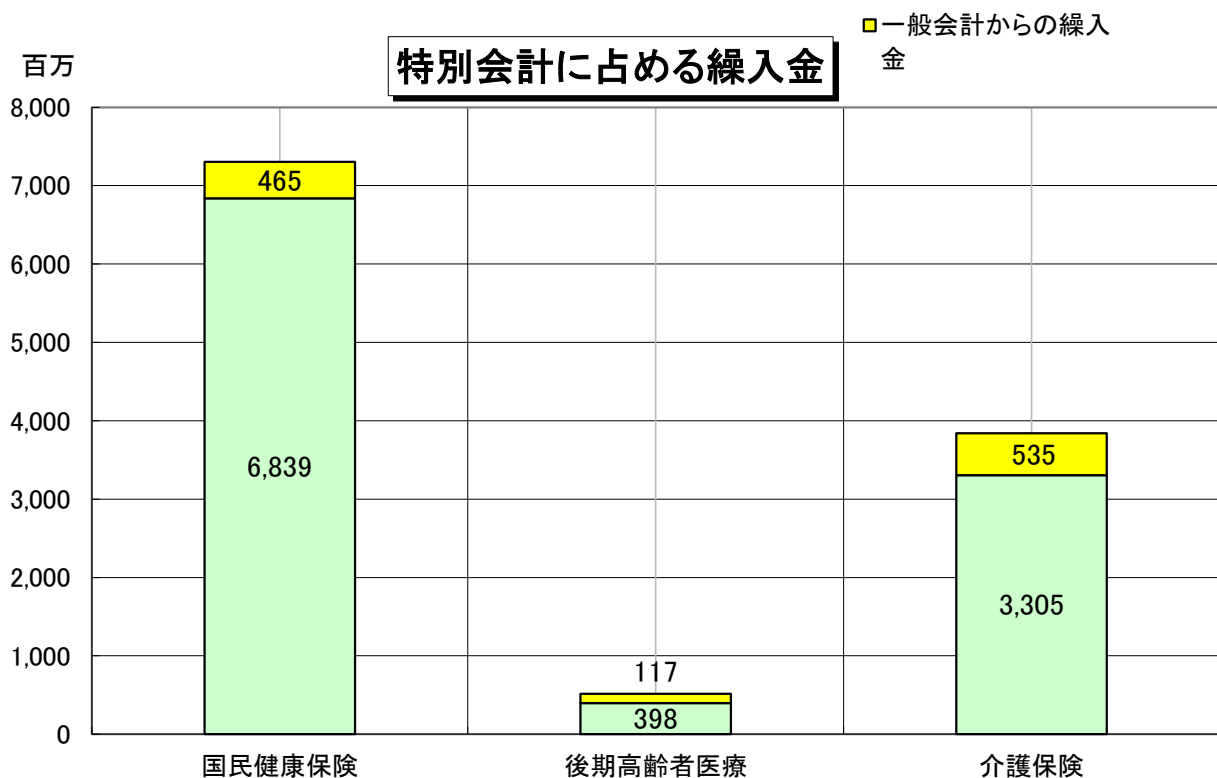
款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額	
議 会 費	10930	議会広報広聴事業	4,732	農 林 水 産 業 費	11585	人・農地プラン関連事業	17,763	
	10936	本会議等運営事業	116,448		10262	菊池台地用水利用組合・合志町土地改良区・西合志町土地改良区運営支援事業	17,330	
総 務 費	11027	菊池広域連合運営事業	20,169		10269	多面的機能支払交付金事業	34,234	
	11613	LED街路灯導入促進事業	3,992		10271	農道・用排水路等整備事業	26,322	
	11654	まちづくり会社支援事業	3,000		10266	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	66,332	
	11544	アニメを活かしたまちづくり事業	626		11498	菊池地域農業活性化協議会参画事業	1,038	
	11642	合志市誕生10周年記念事業	2,450		10258	農業者戸別所得補償制度対策事業	4,997	
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	58,033		10290	有機質肥料促進事業	5,009	
	11587	熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	1,067		商 工 費	11623	企業活動支援整備事業	5,335
	11630	社会保障・税番号制度に伴う窓口業務改善事業	8,848			11608	クラッシュノコギリ運営支援事業	17,600
	10340	市議会議員選挙事業	37,842	11436		中小企業等活性化推進事業	7,894	
民 生 費	10426	社会福祉協議会運営事業	37,031	土 木 費	10070	道路台帳補正事業	2,540	
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	46,124		11509	市道舗装事業	54,000	
	10529	重度心身障がい者医療費助成事業	83,823		11508	市道改良事業	369,545	
	10537	自立支援給付事業	895,125		10108	道路維持事業	56,050	
	11199	介護保険特別会計繰出金事業	534,963		10139	都市公園総括型管理事業	25,828	
	10385	国民健康保険会計繰出金事業	464,587		11507	社会資本整備総合交付金事業	177,479	
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事業	595,399		11646	市営住宅整備事業	52,324	
	11645	生活困窮者自立支援事業	24,755		消 防 費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	449,559
	10551	児童扶養手当支給事業	259,741	10022		消防団活動支援事業	51,784	
	11493	こども医療費助成事業	251,782	11639		移動系防災無線更新整備事業	21,600	
	11496	児童手当支給事業	1,280,096	教 育 費	10614	教育介護補助員配置事業	44,880	
	10580	保育所入所等措置事業	2,415,655		11558	小中学校司書配置事業	14,145	
	11449	保育所整備助成事業	47,622		11644	学校教育指導員派遣事業	3,080	
	11652	女性・子ども支援事業	8,243		10622	教育活動指導員配置事業(小学校)	45,000	
	10548	生活扶助事業	405,790		10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	824,520	
	11632	高齢者雇用促進事業	503		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	161,982	
	10432	ふれあい館維持管理事業	74,942		11655	校務支援システム導入事業	10,405	
	衛 生 費	10380	感染症予防事業		224,189	11647	フッ化物洗口事業	6,500
		10367	検診事業		60,279	10837	総合センター維持管理事業	104,390
10358		乳幼児健診事業	18,754		11015	図書館運営司書配置事業	34,870	
10371		妊婦健診	67,179	10683	学校給食運営事業	90,914		
11599		養育医療給付事業	11,996	11641	ラジオ体操による市民の健康づくり事業	2,861		
11476		再生資源集団回収助成事業	11,070	公 債 費	11115	市債元金管理事務	1,379,928	
10188		ごみ収集事業	188,144		11116	市債利子管理事務	154,353	
10197		菊池環境保全組合構成事業	302,617					

## 6 特別会計の予算

平成27年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	平成27年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	平成26年度 予算額 (C)	対前年度比		
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	
特別会計							
国民健康保険特別会計	7,304,442	464,587	6.4	6,308,756	995,686	15.8	
後期高齢者医療特別会計	515,175	116,872	22.7	490,387	24,788	5.1	
介護保険特別会計	3,839,570	534,963	13.9	3,898,830	△59,260	△1.5	
下水道特別会計			#DIV/0!	1,479,180	△1,479,180	皆減	
農業集落排水特別会計			#DIV/0!	86,338	△86,338	皆減	
企業会計							
下水道事業会計	収益的収入	1,296,587	177,101	13.7		1,296,587	皆増
	収益的支出	1,547,087	0	0.0		1,547,087	皆増
	資本的収入	968,298	395,408	40.8		968,298	皆増
	資本的支出	1,203,874	0	0.0		1,203,874	皆増
水道事業会計	収益的収入	785,057	940	0.1	791,573	△6,516	△0.8
	収益的支出	624,132	0	0.0	605,573	18,559	3.1
	資本的収入	530,557	4,000	0.8	570,352	△39,795	△7.0
	資本的支出	1,034,455	0	0.0	1,016,816	17,639	1.7
工業用水道事業会計	収益的収入	53,918	0	0.0	50,720	3,198	6.3
	収益的支出	40,175	0	0.0	50,720	△10,545	△20.8
	資本的収入	5,060	1,805	35.7	5,060	0	0.0
	資本的支出	5,060	0	0.0	5,060	0	0.0



## 第2 平成26年度下半期における補正予算の状況

平成26年度下半期（平成26年10月～平成27年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

### 1 補正予算の状況

(1) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	4号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,301,062	20,962	18,322,024

一般会計補正予算の内容

#### 歳入予算の主な事項

- 県支出金 2,096万2千円追加
  - ・衆議院議員総選挙費委託金の増

#### 歳出予算の主な事項

- 総務費 2,096万2千円追加
  - ・衆議院議員総選挙費の増

(2) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	5号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,322,024	17,557	18,339,581

一般会計補正予算の内容

#### 歳入予算の主な事項

- 繰入金 1,755万7千円追加
  - ・財政調整基金繰入金の増



### 歳出予算の主な事項

- 議会費 20万3千円追加
- 総務費 707万1千円追加
- 民生費 306万円追加
- 衛生費 53万1千円追加
- 農林水産業費 114万円追加
- 商工費 21万円追加
- 土木費 115万4千円追加
- 教育費 418万8千円追加

・給与改定による増

### (3) 6号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,339,581	187,617	18,527,198

### 一般会計補正予算の内容

#### 歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 8,101万2千円追加
  - ・障害者自立支援給付費負担金の増
- 県支出金 3,037万2千円追加
  - ・障害者自立支援給付費負担金の増
- 繰入金 2,846万3千円減額
  - ・財政調整基金繰入金の減
- 諸収入 1,418万5千円追加
  - ・㈱にしごうし解散清算金の増
- 市債 9,051万1千円追加
  - ・臨時財政対策債の増

#### 歳出予算の主な事項

- 総務費 595万8千円追加
  - ・防犯カメラ設置補助金の増
- 民生費 1億2,759万9千円追加
  - ・障害福祉サービス給付費の増

- 衛生費 7万2千円追加
  - ・消費期限切れ子宮頸がんワクチン損失補償金の増
- 農林水産業費 79万4千円追加
  - ・多面的機能支払交付金事業負担金の増
- 土木費 436万円追加
  - ・道路改良等調査測量設計委託料の増
- 消防費 19万円追加
  - ・自衛消防団活動補助金の増
- 教育費 6,371万7千円追加
  - ・私立幼稚園就園奨励費補助金の増
- 公債費 1,507万3千円減額
  - ・利子償還金の減

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○放課後学童保育事業	1,102万円
○生活困窮者自立支援事業	4,050万円

**地方債の補正**

○臨時財政対策債 8億5,000万円 → 9億4,051万1千円

(4) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,527,198	439,688	18,966,886

一般会計補正予算の内容

**歳入予算の主な事項**

- 市税 7億8,500万円追加
  - ・法人市民税の増
- 地方譲与税 1,000万円追加
  - ・自動車重量譲与税の増
- 利子割・配当割交付金 890万円追加
  - ・配当割交付金の増

- 地方消費税交付金 1, 971万6千円追加
  - ・地方消費税交付金の増
- 自動車取得税交付金 950万円減額
  - ・自動車取得税交付金の減
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金 381万5千円追加
  - ・国有提供施設等所在市町村助成交付金の増
- 地方特例交付金 1, 358万9千円追加
  - ・減収補てん特例交付金の増
- 地方交付税 721万1千円追加
  - ・普通交付税の増
- 使用料及び手数料 70万6千円追加
  - ・諸設備使用料の増
- 国庫支出金 2, 447万8千円減額
  - ・社会資本整備総合交付金の減
- 県支出金 3, 927万3千円追加
  - ・国民健康保険基盤安定負担金の増
- 財産収入 2, 492万円追加
  - ・公有財産売払代金の増
- 寄附金 1, 004万5千円追加
  - ・一般寄附金の増
- 繰入金 3億5, 018万円減額
  - ・財政調整基金繰入金の減
- 諸収入 467万1千円追加
  - ・広域連合等派遣職員負担金の増
- 市債 1億400万円減額
  - ・合併特例事業債の減

#### 歳出予算の主な事項

- 議会費 246万9千円減額
  - ・会議録作成業務委託料の減
- 総務費 5億9, 975万5千円追加
  - ・公共施設整備基金積立金の増
- 民生費 6, 407万2千円追加
  - ・国民健康保険特別会計繰出金の増

- 衛生費 1, 704万2千円減額
  - ・太陽光発電システム設置補助金の減
- 農林水産業費 2, 650万2千円追加
  - ・経営体育成支援事業補助金の増
- 商工費 906万5千円減額
  - ・工業用水道事業負担金の減
- 土木費 1億4, 763万5千円減額
  - ・道路改良等工事、スマートインターチェンジ整備費負担金の減
- 消防費 111万8千円減額
  - ・電波利用料負担金の減
- 教育費 7, 331万2千円減額
  - ・合志南小学校、西合志南小学校改修設計業務委託料の減

**繰越明許費の補正（追加）**

**限度額**

- 重点区域土地利用計画実施事業 3千153万6千円
- 熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業 945万6千円
- 経営体育成支援事業 1千736万円
- 人・農地プラン関連事業 50万円
- 社会資本整備総合交付金事業 6千676万2千円

**地方債の補正**

- 合併特例事業債 5億3千280万円 → 4億2千880万円

(5) 8号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
18,966,886	131,568	19,098,454

一般会計補正予算の内容

**歳入予算の主な事項**

- 市税 645万1千円追加
  - ・固定資産税の増
- 国庫支出金 1億1, 888万円追加

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増
- 県支出金 623万7千円追加
  - ・子育て支援のためのプレミアム商品券助成事業補助金の増

#### 歳出予算の主な事項

- 総務費 1億2,949万4千円追加
  - ・プレミアム付商品券販売事業補助金の増
- 農林水産業費 207万4千円追加
  - ・阿蘇火山活動降灰地域園芸対策緊急支援事業補助金の増

繰越明許費の補正（追加）	限度額
○総合戦略策定事業	871万1千円
○合志ブランド認証品通販サイト構築事業	670万円
○プレミアム付商品券販売事業	8千650万円
○女性・子ども支援事業	912万8千円
○健康都市こうしプロジェクト事業	921万8千円
○クリエイター創業育成事業	923万7千円
○阿蘇火山活動降灰地域園芸対策緊急支援事業	207万4千円

#### (6) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
19,098,454	2,800	19,101,254

#### 一般会計補正予算の内容

##### 歳入予算の主な事項

- 県支出金 280万円追加
  - ・子育て支援のためのプレミアム商品券助成事業補助金の増

##### 歳出予算の主な事項

- 総務費 280万円追加
  - ・子育て支援のためのプレミアム商品券補助金の増

繰越明許費の補正（変更）

限度額

○総合戦略策定事業	871万1千円	→	971万1千円
○プレミアム付商品券販売事業	8千650万円	→	8千930万円
○健康都市こうしプロジェクト事業	921万8千円	→	821万8千円

## (7) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第6号	第7号	第8号	第9号	予算現計		
		第1号	第2号	第3号	第4号		第5号	
一 般 会 計	16,989,000	187,617	439,688	131,568	2,800	19,101,254		
		522,057	411,735	378,270	20,962	17,557		
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,308,756	△49,301	181,171	49,462		6,490,088	
	後期高齢者医療 特別会計	490,387	3,995	1,463			495,845	
	介護保険特別会計	3,898,830	450	73,160	648	△129,229	3,843,859	
	下水道特別会計	1,479,180	11,210		2,551	△39,796	1,453,145	
	農業集落排水 特別会計	86,338	354				86,692	
企 業 会 計	会水 道	収益的収入	802,538			△15,555	786,983	
		収益的支出	602,474		9	26,062	628,545	
	事 業 計	資本的収入	570,352			△219,688	350,664	
		資本的支出	1,016,816	16,250			1,033,066	
	事工 業 用 会 水 計	業 業	収益的収入	64,371				64,371
			収益的支出	51,840	32	126		51,998
		道	資本的収入	5,060				5,060
			資本的支出	5,060				5,060

### 第3 平成26年度下半期における予算執行状況

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳入

下半期(平成27年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	6,158,765	6,716,208	6,388,045	103.7%	95.1%
2 地 方 譲 与 税	152,001	152,862	152,862	100.6%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	9,900	10,512	10,512	106.2%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	20,000	38,034	38,034	190.2%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	38,068	38,068	1903.4%	100.0%
6 地方消費税交付金	519,716	566,678	566,678	109.0%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,474	8,474	105.9%	100.0%
8 自動車取得税交付金	12,500	13,635	13,635	109.1%	100.0%
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	12,815	12,815	12,815	100.0%	100.0%
10 地方特例交付金	58,589	58,589	58,589	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	4,258,697	4,534,630	4,534,630	106.5%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,439	10,439	104.4%	100.0%
13 分担金及び負担金	454,586	437,435	425,714	93.6%	97.3%
14 使用料及び手数料	195,400	221,752	192,173	98.3%	86.7%
15 国 庫 支 出 金	(239,697) 3,316,662	(241,488) 3,224,239	(6,140) 2,698,522	(2.6%) 81.4%	(2.5%) 83.7%
16 県 支 出 金	(146,529) 1,779,758	(141,665) 1,780,946	(141,665) 1,167,173	(96.7%) 65.6%	(100.0%) 65.5%
17 財 産 収 入	603,149	605,896	605,896	100.5%	100.0%
18 寄 附 金	10,221	12,550	12,490	122.2%	99.5%
19 繰 入 金	20,940	20,941	20,941	100.0%	100.0%
20 繰 越 金	(283,958) 659,960	(283,958) 659,961	(283,958) 659,961	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	138,468	286,883	112,880	81.5%	39.3%
22 市 債	(405,100) 1,774,411	(0) 850,000	(0) 0	(0.0%) 0.0%	#DIV/0! 0.0%
合 計	(1,075,284) 20,176,538	(667,111) 20,261,547	(431,763) 17,728,531	(40.2%) 87.9%	(64.7%) 87.5%

※平成25年度からの繰越明許費は上段( )書きで繰越額を表記しています。



## (2) 歳出

下半期(平成27年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	183,945	181,114	2,831	98.5%
2 総務費	2,923,319	2,561,815	361,504	87.6%
3 民生費	(95,564) 8,358,542	(90,700) 7,828,597	(4,864) 529,945	(94.9%) 93.7%
4 衛生費	1,167,463	1,060,228	107,235	90.8%
6 農林水産業費	(61,042) 399,303	(61,042) 360,303	0 39,000	100.0% 90.2%
7 商工費	578,912	563,138	15,774	97.3%
8 土木費	(218,194) 1,594,118	(152,556) 1,232,243	(65,638) 361,875	(69.9%) 77.3%
9 消防費	816,050	528,847	287,203	64.8%
10 教育費	(700,484) 2,477,477	(457,256) 2,016,503	(243,228) 460,974	(65.3%) 81.4%
11 災害復旧費	400	0	400	0.0%
12 公債費	1,666,800	1,665,413	1,387	99.9%
14 予備費	10,209	0	10,209	0.0%
合計	(1,075,284) 20,176,538	(761,554) 17,998,201	(313,730) 2,178,337	(70.8%) 89.2%

※平成25年度からの繰越明許費を上段( )書きで繰越額を表記しています。

## 2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

### (1) 歳入

下半期(平成27年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,490,088	7,439,966	5,671,297	87.4%	76.2%	
	後期高齢者医療特別会計	495,845	499,168	496,087	100.0%	99.4%	
	介護保険特別会計	3,843,859	3,882,798	3,753,053	97.6%	96.7%	
	下水道特別会計	(64,100) 1,517,245	(59,000) 1,531,516	(31,383) 1,425,131	49.0% 93.9%	53.2% 93.1%	
	農業集落排水特別会計	86,692	86,968	85,138	98.2%	97.9%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	786,983	825,314	691,521	87.9%	83.8%
		資本的収入	350,664	356,805	323,404	92.2%	90.6%
	工業用水計	収益的収入	64,371	54,400	38,080	59.2%	70.0%
		資本的収入	5,060	53	0	0.0%	0.0%

※平成25年度からの繰越明許費は上段( )書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成27年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,490,088	5,890,642	599,446	90.8%	
	後期高齢者医療特別会計	495,845	435,963	59,882	87.9%	
	介護保険特別会計	3,843,859	3,439,536	404,323	89.5%	
	下水道特別会計	(64,100) 1,517,245	(28,937) 1,316,699	(35,163) 200,546	45.1% 86.8%	
	農業集落排水特別会計	86,692	80,477	6,215	92.8%	
企 業 会 計	水道事業会計	収益的支出	628,545	278,174	350,371	44.3%
		資本的支出	1,033,066	714,911	318,155	69.2%
	工業用水計	収益的支出	51,998	17,151	34,847	33.0%
		資本的支出	5,060	53	5,007	1.0%

※平成25年度からの繰越明許費は上段( )書きで繰越額を表記しています。

## 第4 税収及び市民の税負担の状況

平成26年度下半期(平成27年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	3,323,787	3,657,329	3,492,400	105.1%	95.5%	59,126円
個人	2,238,637	2,506,972	2,349,670	105.0%	93.7%	39,780円
法人	1,085,150	1,150,357	1,142,730	105.3%	99.3%	19,346円
2 固定資産税	2,395,478	2,596,719	2,442,328	102.0%	94.1%	41,348円
3 軽自動車税	119,500	132,022	123,179	103.1%	93.3%	2,085円
4 市たばこ税	320,000	330,138	330,138	103.2%	100.0%	5,589円
合計	6,158,765	6,716,208	6,388,045	103.7%	95.1%	108,148円
国民健康保険税	1,228,575	1,740,219	1,226,724	99.8%	70.5%	93,237円

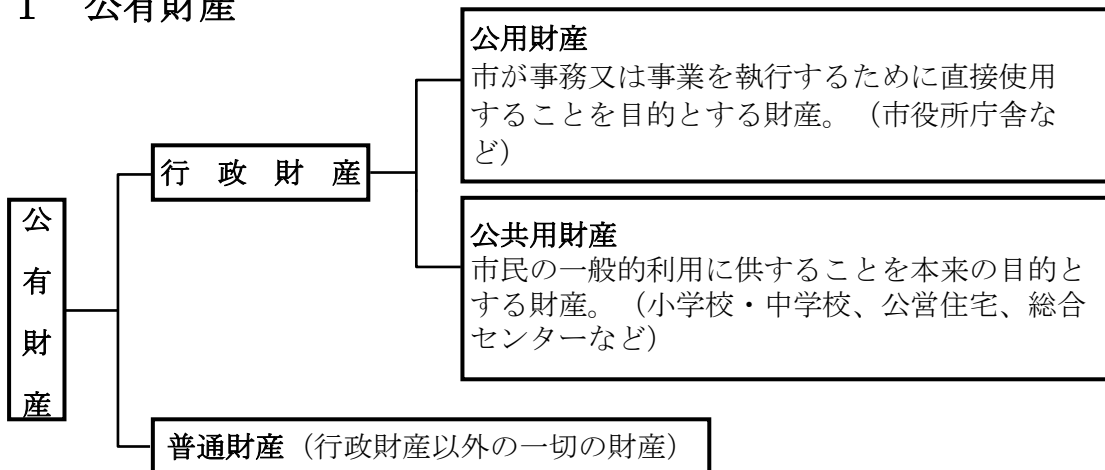
※市税の一人当たり税負担額は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳人口59,067人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成27年3月末日現在の国民健康保険被保険者数13,157人により算出しています。

## 第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

### 1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

## (1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成27年3月 末日現在高 (A)	平成26年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	3,743,276	3,728,936	14,340	63,373		
	減 債 基 金	538,086	537,497	589	9,110		
	特 定 目 的 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,102,297	1,260,696	841,601	35,592	
		ふ る さ と 創 生 基 金	75,252	84,058	△8,806	1,274	
		地 域 福 祉 基 金	472,684	469,971	2,713	8,003	
		水 と 土 保 全 基 金	21,795	21,769	26	369	
		計	6,953,390	6,102,927	850,463	117,720	
		土 地 開 発 基 金	663,545	623,418	40,127	11,234	
	小 計	7,616,935	6,726,345	890,590	128,954		
特 別 会 社 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	203,801	203,753	48	15,490		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	48,327	80,172	△31,845	818		
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0		
	下 水 道 運 営 基 金	0	232,490	△232,490	0		
	小 計	252,128	516,415	△264,287			
合 計	7,869,063	7,242,760	626,303				

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳人口 59,067人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 13,157人 で算出しています。

## 第6 市債及び一時借入金の状況

### 1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

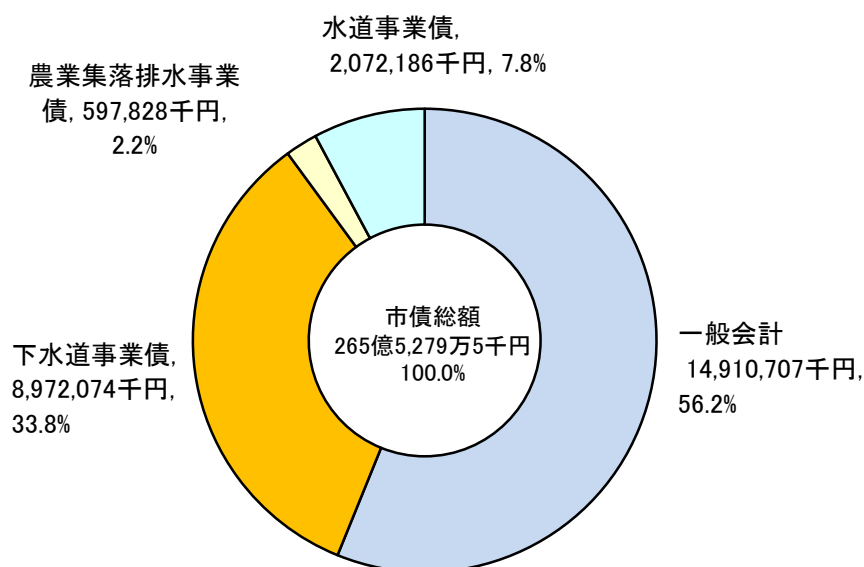
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。平成27年度3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成27年3月末日 現在高	平成26年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般会計	一般会計債	14,897,592	15,738,240	△840,648	252,215円
	普通債	7,318,826	7,822,478	△503,652	123,907円
	災害復旧債	0	0	0	0円
	その他	7,578,766	7,915,762	△336,996	128,308円
	住宅新築資金等貸付事業債	13,115	14,871	△1,756	222円
	小計	14,910,707	15,753,111	△842,404	252,437円
企特 業別 会計	下水道事業債	8,972,074	9,432,303	△460,229	151,897円
	農業集落排水事業債	597,828	638,692	△40,864	10,121円
	水道事業債	2,072,186	1,837,709	234,477	35,082円
	小計	11,642,088	11,908,704	△266,616	197,100円
合計		26,552,795	27,661,815	△1,109,020	449,537円

※一人当たり借入金高は、平成27年3月末日現在の住民基本台帳人口

59,067人



### 2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う一時借入金のことを言い、その額は、その年度の予算によって定められており、平成26年度は、一般会計当初予算で限度額を10億円と定めています。

(単位:千円)

区分	平成27年3月末日まで	平成26年9月末日まで
借入額	1,000,000	0
償還額	0	0
残高	1,000,000	0